



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 日阪製作所 上場取引所 東
 コード番号 6247 URL https://www.hisaka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 竹下 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長 (氏名) 波多野 浩史 TEL 06-6363-0007
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,642	△13.6	548	△14.9	738	△10.4	481	△44.5
2020年3月期第1四半期	7,686	2.7	645	10.5	824	15.3	866	134.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,145百万円 (73.2%) 2020年3月期第1四半期 661百万円 (△15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	17.12	—
2020年3月期第1四半期	29.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	60,989	51,460	84.2	1,826.47
2020年3月期	60,566	50,831	83.7	1,804.13

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 51,331百万円 2020年3月期 50,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	△10.6	800	△27.7	990	△22.6	630	△44.6	22.42
通期	28,500	△12.3	1,300	△42.8	1,540	△40.1	1,010	△51.5	35.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日2020年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	32,732,800株	2020年3月期	32,732,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	4,628,466株	2020年3月期	4,628,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	28,104,338株	2020年3月期1Q	29,085,824株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、2020年8月7日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報 (IR情報)	12
(1) セグメント別売上高	12
(2) セグメント別受注高及び受注残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷により、景気が急速に悪化しました。国内経済も企業活動や個人消費が大きく抑制され、景気はきわめて厳しい状態となりました。当社グループの顧客や販売先に関連する市場におきましても、設備投資の抑制に伴う案件の延期や規模縮小など、需要の低迷が続いております。

当社グループにおきましては、2020年4月に開始した新中期経営計画「G-20」の方針に基づき「圧倒的な存在感No.1企業」を目指して各種施策を進めております。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、間接部門では在宅勤務や時差出勤等を積極的に活用する一方、製品及びサービスの提供を維持するため、直接部門では感染防止対策を十分に講じながら生産活動やメンテナンスサポートなどを継続いたしました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期に比べ0.3%増加し8,096百万円となりました。熱交換器事業において、船舶の新造案件や半導体、空調関連の中小型汎用品が低調となったことや、バルブ事業でも化学業界や鉄鋼業界の需要の停滞を受けるなど、両セグメントで減少となりました。一方、プロセスエンジニアリング事業では、培養プラントなどの医薬機器が好調であったほか、中国における染色仕上機器の大口案件などにより、熱交換器事業及びバルブ事業の減少分を上回る結果となりました。

売上高は、前年同期に比べ13.6%減少し6,642百万円となりました。熱交換器事業において中小型汎用品の売上台数が低調となったほか、プロセスエンジニアリング事業では食品機器の大型案件が減少したことに加え、バルブ事業でも主要市場である化学業界を中心に受注が減少したことなどにより、全てのセグメントにおいて減収となりました。

利益面では、新型コロナウイルス対策として経費削減に努めましたが、売上が減少したことにより、営業利益は前年同期に比べ14.9%減少し548百万円となり、経常利益は前年同期に比べ10.4%減少し738百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益として負ののれん発生益を計上していたことなどにより、前年同期に比べ44.5%減少し481百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを変更いたしました。従来「その他」に含めておりました子会社事業を事業内容に応じて「熱交換器」、「プロセスエンジニアリング」、「バルブ」の3つの主要セグメントに振り分けております。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

(単位：百万円／(%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	2,696 (△19.5%)	4,389 (27.4%)	995 (△21.4%)	14 (66.1%)
売上高	2,938 (△5.4%)	2,737 (△20.3%)	951 (△16.3%)	14 (66.1%)
セグメント損益	302 (△8.2%)	144 (△17.2%)	117 (△20.3%)	10 (142.1%)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は60,989百万円となり、前連結会計年度末60,566百万円から423百万円の増加となりました。

これは、売上債権1,693百万円等の減少があったものの、棚卸資産1,708百万円や投資有価証券928百万円等の増加が上回ったことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は9,528百万円となり、前連結会計年度末9,735百万円から206百万円の減少となりました。

これは、繰延税金負債357百万円等の増加があったものの、仕入債務963百万円や賞与引当金336百万円等の減少が上回ったことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は51,460百万円となり、前連結会計年度末50,831百万円から629百万円の増加となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益481百万円の計上等による増加があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、本日2020年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,676	11,153
受取手形及び売掛金	9,431	7,694
電子記録債権	2,134	2,178
有価証券	500	500
商品及び製品	2,259	2,364
仕掛品	2,395	4,118
原材料及び貯蔵品	1,517	1,397
その他	271	371
貸倒引当金	△48	△3
流動資産合計	30,139	29,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,607	6,503
機械及び装置（純額）	1,573	1,570
その他（純額）	6,325	6,331
有形固定資産合計	14,506	14,404
無形固定資産		
ソフトウェア	209	190
のれん	146	140
その他	294	320
無形固定資産合計	650	652
投資その他の資産		
投資有価証券	10,927	11,856
退職給付に係る資産	603	551
その他	3,739	3,749
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	15,269	16,156
固定資産合計	30,427	31,212
資産合計	60,566	60,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,979	2,470
電子記録債務	2,303	1,848
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	64	51
製品保証引当金	240	196
賞与引当金	713	376
その他	1,665	2,560
流動負債合計	8,070	7,508
固定負債		
長期借入金	10	9
繰延税金負債	1,439	1,797
退職給付に係る負債	109	111
その他	105	102
固定負債合計	1,664	2,020
負債合計	9,735	9,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	8,813	8,813
利益剰余金	37,956	37,921
自己株式	△3,990	△3,990
株主資本合計	46,929	46,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	4,665
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	△155	△147
退職給付に係る調整累計額	△85	△80
その他の包括利益累計額合計	3,774	4,437
非支配株主持分	127	129
純資産合計	50,831	51,460
負債純資産合計	60,566	60,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,686	6,642
売上原価	5,774	4,921
売上総利益	1,912	1,720
販売費及び一般管理費	1,267	1,172
営業利益	645	548
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	167	170
持分法による投資利益	5	20
為替差益	10	—
その他	8	9
営業外収益合計	194	202
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	0	0
手形売却損	0	0
為替差損	—	4
休止固定資産維持費用	12	7
その他	0	0
営業外費用合計	14	13
経常利益	824	738
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	253	—
特別利益合計	254	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	—	30
投資有価証券評価損	—	28
災害関連費用	—	26
特別損失合計	0	85
税金等調整前四半期純利益	1,078	653
法人税、住民税及び事業税	40	22
法人税等調整額	171	148
法人税等合計	211	170
四半期純利益	866	482
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	481

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	866	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	645
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△107	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	△205	663
四半期包括利益	661	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661	1,143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、プロセスエンジニアリング事業については、従来、製品・部品等については主に出荷時に収益を認識しておりましたが、役務が付随する業務については役務完了時又は検収時に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は169百万円増加し、売上原価は107百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ62百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は234百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、中期経営計画「G-20」の策定において、当社グループ間の業績・コスト比較やグローバル生産拡大等の様々な意思決定を含む経営強化及びグローバル化推進を踏まえた結果、使用期間中の設備は安定的に稼働すると見込まれ、減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分する定額法に統一することがより適切であるとの判断に至ったことから、中期経営計画「G-20」の初年度である当第1四半期連結会計期間から変更することといたしました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は17百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,104	3,436	1,136	7,677	8	7,686
セグメント利益	329	173	147	651	4	656

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	651
「その他」の区分の利益	4
のれんの償却額	△5
全社費用(注)	△14
棚卸資産の調整額	0
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「プロセスエンジニアリング」において、当第1四半期連結会計期間より小松川化工機株式会社等の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当1四半期連結累計期間においては253百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれんの金額は当第1四半期会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,938	2,737	951	6,627	14	6,642
セグメント利益	302	144	117	564	10	575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	564
「その他」の区分の利益	10
のれんの償却額	△5
全社費用(注)	△22
棚卸資産の調整額	△7
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含めておりました子会社事業を、事業内容に応じて「熱交換器」、「プロセスエンジニアリング」、「バルブ」の主要セグメントに振り分けを行い、主要セグメント以外を「その他」とする区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プロセスエンジニアリング」の売上高が169百万円増加し、セグメント利益が62百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、中期経営計画「G-20」の策定において、当社グループ間の業績・コスト比較やグローバル生産拡大等の様々な意思決定を含む経営強化及びグローバル化推進を踏まえた結果、使用期間中の設備は安定的に稼働すると見込まれ、減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分する定額法に統一することがより適切であるとの判断に至ったことから、中期経営計画「G-20」の初年度である当第1四半期連結会計期間から変更することといたしました。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「熱交換器」で8百万円、「プロセスエンジニアリング」で3百万円、「バルブ」で5百万円、「その他」で0百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、不動産物件の売却を決定したことに伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては30百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報(I R 情報)

(1) セグメント別売上高

(単位:百万円)

項目	前四半期		当四半期		増減金額	前年同期比	(参考)前連結会計年度	
	2019年4月~2019年6月		2020年4月~2020年6月				2019年4月~2020年3月	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
熱交換器	(439) 3,104	(5.7 %) 40.4	(313) 2,938	(4.7 %) 44.3	(126) 166	(71.2 %) 94.6	(1,683) 12,041	(5.2 %) 37.0
プロセスエンジニアリング	(875) 3,436	(11.4) 44.7	(278) 2,737	(4.2) 41.2	(596) 698	(31.9) 79.7	(3,815) 15,957	(11.7) 49.1
バルブ	(132) 1,136	(1.7) 14.8	(74) 951	(1.1) 14.3	(58) 185	(56.1) 83.7	(467) 4,434	(1.5) 13.7
その他	(-) 8	(-) 0.1	(-) 14	(-) 0.2	(-) 5	(-) 166.1	(-) 78	(-) 0.2
合計	(1,448) 7,686	(18.8) 100.0	(666) 6,642	(10.0) 100.0	(781) 1,044	(46.0) 86.4	(5,966) 32,511	(18.4) 100.0

注1.()は海外売上高で内書であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含めておりました子会社事業を、事業内容に応じて「熱交換器」、「プロセスエンジニアリング」、「バルブ」の主要セグメントに振り分けを行い、主要セグメント以外を「その他」とする区分に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

(単位:百万円)

項目	前四半期		当四半期		増減金額	前年同期比	(参考)前連結会計年度		
	2019年4月~2019年6月		2020年4月~2020年6月				2019年4月~2020年3月		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
受注高	熱交換器	(428) 3,349	(5.3 %) 41.5	(221) 2,696	(2.7 %) 33.3	(206) 652	(51.7 %) 80.5	(1,844) 12,368	(5.8 %) 38.7
	プロセスエンジニアリング	(559) 3,445	(6.9) 42.7	(707) 4,389	(8.7) 54.2	(148) 944	(126.5) 127.4	(2,306) 14,981	(7.2) 46.9
	バルブ	(135) 1,266	(1.7) 15.7	(54) 995	(0.7) 12.3	(81) 271	(40.1) 78.6	(609) 4,524	(1.9) 14.2
	その他	(-) 8	(-) 0.1	(-) 14	(-) 0.2	(-) 5	(-) 166.1	(-) 78	(-) 0.2
	合計	(1,123) 8,070	(13.9) 100.0	(983) 8,096	(12.1) 100.0	(139) 26	(87.5) 100.3	(4,760) 31,952	(14.9) 100.0
受注残高	熱交換器	(452) 3,941	(3.3 %) 28.7	(533) 3,781	(3.4 %) 23.9	(81) 159	(117.9 %) 96.0	(625) 4,023	(4.9 %) 31.5
	プロセスエンジニアリング	(2,626) 8,708	(19.1) 63.4	(2,451) 10,942	(15.5) 69.2	(175) 2,233	(93.3) 125.6	(1,433) 7,711	(11.2) 60.3
	バルブ	(158) 1,089	(1.2) 7.9	(277) 1,093	(1.7) 6.9	(118) 3	(175.1) 100.3	(297) 1,050	(2.3) 8.2
	その他	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	合計	(3,236) 13,740	(23.6) 100.0	(3,261) 15,817	(20.6) 100.0	(24) 2,077	(100.8) 115.1	(2,355) 12,784	(18.4) 100.0

注1.()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含めておりました子会社事業を、事業内容に応じて「熱交換器」、「プロセスエンジニアリング」、「バルブ」の主要セグメントに振り分けを行い、主要セグメント以外を「その他」とする区分に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、当該期末の受注残高は、前連結会計年度の受注残高から当四半期の売上高、受注高を加味した金額とは一致しません。